

●グローバル・ラップ（欧州先進国株式ファンド）

（マザーファンドの投資一任先：MFSインターナショナル（U.K.）リミテッド）

（データは2018年7月31日現在）

〔純資産総額〕 0.94億円

〔基準価額〕 16,912円

〔決算日〕 原則3月25日

〔償還日〕 2018年8月30日

〔設定日〕 1998年5月29日

＜分配金込み基準価額のパフォーマンス＞

＜運用担当者のコメント＞ ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

| | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|--------|-------|--------|--------|-------|---------|
| 当ファンド | 2.05% | -0.75% | 10.72% | 4.77% | 83.16% |
| ベンチマーク | 1.19% | -2.63% | 7.07% | 4.42% | 101.27% |

※基準価額の騰落率およびグラフのデータは分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜7月の運用概況＞

欧州株式市場は、前月末と比べて総じて上昇しました。前半は、米国と中国間の貿易摩擦への警戒感が強まったことなどは株価の重しとなりましたが、ドイツにおいて難民の流入抑制策をめぐる首相と移民反対派が合意した事を受けて政治の先行き懸念が後退したことや、ドイツの製造業新規受注の伸びが市場予想を上回ったこと、第2四半期企業業績が好調との期待が高まったことなどから株価は総じて上昇しました。後半は、欧米の自動車メーカーなどが収益見通しを下方修正したことなどは、株価の下落要因となったものの、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が公聴会で米国経済について明るい見方を示したことや、欧州委員会委員長と米国大統領が貿易摩擦の緩和を実現する方向で合意したことが好感され、株価は総じて上昇しました。

当月の投資行動は、バリュエーション等の観点から、アイルランドの航空会社などに積極姿勢で臨みました

＜8月の運用方針＞

欧州経済は、足元では堅調さを維持しているものの、貿易摩擦問題を背景に景況感にかげりが出ていることに加え、英欧州連合（EU）離脱問題や域内国の政局混迷の影響も危惧されます。今後も内需を中心とした緩やかな経済成長は維持するものとみられますが、金融政策の舵取りが難易度を増す中、政治リスクや地政学リスクが市場のかく乱要因となると考えられます。ただ中長期的には、欧州株式市場は、健全な財務基盤やグローバルに分散された事業構造による良好な企業ファンダメンタルズを背景に堅調な推移が期待されます。

当ファンドでは、株価変動リスクに留意しながら、長期的視野に基づく徹底した企業調査をもとに、本業に強みを持ち、景気動向を問わず市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安なクオリティの高い企業群への投資を継続します。

＜分配金込み基準価額の指数化グラフ＞
（2015年7月31日を100として指数化）

※ベンチマークは、MSCI 欧州インデックスをもとに円換算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜分配金実績（税引前）＞（円）

| 14/3/25 | 15/3/25 | 16/3/25 | 17/3/27 | 18/3/26 |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 30 | 30 | 30 | 30 | 30 |

＜資産構成比＞

| 株式 | 95.7% |
|-------|-------|
| うち先物 | 0.0% |
| CB | 0.0% |
| 公社債 | 0.0% |
| 現金その他 | 4.3% |

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数 75銘柄）

| 銘柄 | 通貨 | 業種 | 比率 |
|---------------------------------------|------------|---------------|-------|
| 1 NESTLE SA-REG | スイスフラン | 食品・飲料・タバコ | 4.09% |
| 2 BP PLC | イギリスポンド | エネルギー | 2.73% |
| 3 BEAZLEY PLC/UK | イギリスポンド | 保険 | 2.62% |
| 4 ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN | スイスフラン | 医薬品・バイオテクノロジー | 2.57% |
| 5 LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE | ユーロ | 耐久消費財・アパレル | 2.47% |
| 6 LINDE AG - TENDER | ユーロ | 素材 | 2.33% |
| 7 ERICSSON LM-B SHS | スウェーデンクローナ | テクノロジー・ハードウェア | 2.30% |
| 8 RECKITT BENCKISER GROUP PLC | イギリスポンド | 家庭用品・パーソナル用品 | 2.14% |
| 9 BAYER AG-REG | ユーロ | 医薬品・バイオテクノロジー | 2.09% |
| 10 AKZO NOBEL | ユーロ | 素材 | 2.08% |

※「国別上位投資比率」「株式組入上位10銘柄」は、マザーファンドの状況です。

※「資産構成比」「国別上位投資比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額です。

※各表の「株式」に、海外不動産投信の数値を含めております。

※「分配金実績」の分配金は、1万口当たりの実績です。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

＜国別上位投資比率＞

| 国別 | 比率 |
|----------|-------|
| 1 イギリス | 25.6% |
| 2 スイス | 13.1% |
| 3 ドイツ | 12.5% |
| 4 フランス | 11.0% |
| 5 オランダ | 5.8% |
| 6 スペイン | 5.6% |
| 7 スウェーデン | 5.5% |
| 8 アイルランド | 4.6% |
| 9 イタリア | 3.4% |
| 10 デンマーク | 3.4% |

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

2018年7月31日現在

■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／海外／株式
ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日 : 販売会社が営業日であっても、購入申込日が以下に該当する場合は、購入のお申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・英国証券取引所の休業日
信託期間 : 2018年8月30日まで（1998年5月29日設定）
決算日 : 毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日 : 販売会社の営業日であっても、換金請求日が以下に該当する場合は、換金請求（スイッチングを含みます。）の受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・英国証券取引所の休業日および換金請求日から当該請求にかかる換金代金の支払開始日までの期間中（換金請求日および換金代金の支払開始日を除きます。）の全日が英国証券取引所の休業日に当たる場合
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※配当控除の適用はありません。
※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

- ：お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞
・購入時手数料：購入時における購入時手数料はありません。
・換金手数料：ありません。
・信託財産留保額：ありません。
・スイッチング手数料：ありません。
＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞
・信託報酬：純資産総額に対して年率1.5336%（税抜1.42%）を乗じて得た額
・その他費用：組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社 : MFSインターナショナル（U.K.）リミテッド
日興グローバルラップ株式会社
日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社 : 野村信託銀行株式会社
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 <http://www.nikkoam.com/>
〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 日本証券業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---------------|---------------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| SMB C日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号 | ○ | ○ | ○ | ○ |